

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,997,316	8,107,835	31,785,486
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,482	297,812	849,153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	201,670	179,611	718,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,810	611,744	271,350
純資産額 (千円)	23,780,314	19,685,973	19,149,332
総資産額 (千円)	32,490,305	29,222,450	29,168,346
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	14.02	19.13	52.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	60.7	59.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第120期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第119期第1四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足やその他サプライチェーンの混乱も収束し、日本市場においては販売台数が堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場におきましては、中国の需要の落ち込みがみられたものの、米国やアジアを中心とした需要に支えられ、販売台数は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、日本ではサプライチェーンの正常化に伴い当社製品の需要が引き続き回復してきており、前年度に比べ売上は増加しました。海外においては、中国では年初から景気の足踏みがみられ、需要の落ち込みにより前年度より売上は減少しました。一方、東南アジア地域のタイ・インドネシアでは、金利上昇等の影響はあるものの、売上は前年並みに推移しました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年に比べ11億10百万円（15.9%）増加し81億7百万円となりました。

利益面におきましては、電力料をはじめとしたエネルギー高騰など厳しい事業環境は続いておりますが、製造プロセスの効率化及び固定費の削減などの原価低減活動を継続的に進めてまいりました。加えて材料高騰影響などの価格反映等を進めた結果、営業利益は4億7百万円改善し2億50百万円、経常利益は4億11百万円改善し2億97百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億81百万円改善し1億79百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）64億22百万円（前年同四半期比 25.3%増）
- ・セグメント利益 1億32百万円（前年同四半期はセグメント損失3億98百万円）

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）15億89百万円（前年同四半期比 16.7%減）
- ・セグメント損失 2百万円（前年同四半期はセグメント利益1億86百万円）

c. アジア

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）8億87百万円（前年同四半期比 10.1%増）
- ・セグメント利益 1億円（前年同四半期比 109.3%増）

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、292億22百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

流動資産は179億90百万円と前連結会計年度末に比べ1億59百万円の減少となり、固定資産は112億32百万円と前連結会計年度末に比べ2億13百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、現金及び預金が2億44百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1億94百万円、原材料及び貯蔵品が1億75百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が1億57百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、95億36百万円と前連結会計年度末に比べ4億82百万円の減少となりました。

流動負債は81億95百万円と前連結会計年度末に比べ5億68百万円の減少となり、固定負債は13億40百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が2億円、営業外電子記録債務が1億89百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億60百万円、未払費用が2億39百万円、特別クレーム損失引当金2億20百万円、設備関係未払金が1億92百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、196億85百万円と前連結会計年度末に比べ5億36百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が2億25百万円、その他有価証券評価差額金が1億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円と配当金75百万円の支払との差額で利益剰余金が1億4百万円、非支配株主持分が1億1百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,012,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,384,500	93,845	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,845	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	5,012,100	-	5,012,100	34.81
計		5,012,100	-	5,012,100	34.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913,007	7,157,886
受取手形、売掛金及び契約資産	5,491,375	5,296,905
電子記録債権	1,050,852	1,060,708
商品及び製品	1,146,948	1,119,743
仕掛品	526,493	504,383
原材料及び貯蔵品	2,468,420	2,293,368
未収還付法人税等	36,911	64,125
その他	516,285	494,316
貸倒引当金	-	1,000
流動資産合計	18,150,294	17,990,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,220,265	6,262,017
減価償却累計額	3,596,905	3,656,201
建物及び構築物(純額)	2,623,360	2,605,816
機械装置及び運搬具	17,477,738	17,770,258
減価償却累計額	13,198,453	13,307,181
機械装置及び運搬具(純額)	4,279,284	4,463,076
工具、器具及び備品	7,166,564	7,266,114
減価償却累計額	5,994,143	6,168,944
工具、器具及び備品(純額)	1,172,421	1,097,169
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	225,941	216,416
有形固定資産合計	9,407,566	9,489,037
無形固定資産	202,887	184,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,929	1,443,587
繰延税金資産	57,219	48,930
その他	79,448	79,918
貸倒引当金	15,000	14,000
投資その他の資産合計	1,407,597	1,558,436
固定資産合計	11,018,051	11,232,011
資産合計	29,168,346	29,222,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177,749	2,917,253
電子記録債務	2,717,481	2,917,807
未払費用	1,428,910	1,188,959
未払法人税等	87,438	56,287
製品保証引当金	35,632	35,544
特別クレーム損失引当金	449,525	229,177
設備関係支払手形	4,577	14,512
営業外電子記録債務	281,926	471,310
設備関係未払金	209,694	17,510
その他	371,083	347,337
流動負債合計	8,764,019	8,195,700
固定負債		
退職給付に係る負債	129,014	122,270
繰延税金負債	931,826	1,005,270
その他	194,152	213,234
固定負債合計	1,254,993	1,340,776
負債合計	10,019,013	9,536,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	16,842,178	16,946,686
自己株式	3,704,603	3,704,603
株主資本合計	15,233,474	15,337,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,438	686,547
為替換算調整勘定	1,371,318	1,596,957
退職給付に係る調整累計額	133,877	129,887
その他の包括利益累計額合計	2,082,634	2,413,392
非支配株主持分	1,833,223	1,934,597
純資産合計	19,149,332	19,685,973
負債純資産合計	29,168,346	29,222,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,997,316	8,107,835
売上原価	6,412,336	7,154,034
売上総利益	584,980	953,801
販売費及び一般管理費	742,510	703,421
営業利益又は営業損失()	157,529	250,379
営業外収益		
受取利息	20,332	50,240
受取配当金	8,510	9,534
為替差益	11,335	-
受取賃貸料	647	675
受取手数料	2,243	2,326
その他	5,406	1,780
営業外収益合計	48,476	64,558
営業外費用		
支払利息	4,095	3,838
為替差損	-	8,480
売上債権売却損	-	4,658
その他	333	147
営業外費用合計	4,429	17,125
経常利益又は経常損失()	113,482	297,812
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	1,162	6,694
特別損失合計	1,162	6,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	114,629	291,117
法人税、住民税及び事業税	107,374	46,646
法人税等調整額	40,491	26,936
法人税等合計	66,882	73,583
四半期純利益又は四半期純損失()	181,511	217,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,159	37,923
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	201,670	179,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	181,511	217,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,731	109,108
為替換算調整勘定	672,152	289,090
退職給付に係る調整額	15,098	3,989
その他の包括利益合計	612,321	394,209
四半期包括利益	430,810	611,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,143	510,369
非支配株主に係る四半期包括利益	139,666	101,374

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	313,478千円	354,851千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,103	8.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,126,401	1,908,995	806,035	7,841,432	(844,115)	6,997,316
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,913,553	1,277,733	806,029	6,997,316	-	6,997,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,848	631,261	5	844,115	(844,115)	-
計	5,126,401	1,908,995	806,035	7,841,432	(844,115)	6,997,316
セグメント利益又は損失()	398,442	186,468	47,870	164,104	6,574	157,529

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,422,995	1,589,483	887,773	8,900,252	(792,416)	8,107,835
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,223,628	996,693	887,513	8,107,835	-	8,107,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,366	592,789	259	792,416	(792,416)	-
計	6,422,995	1,589,483	887,773	8,900,252	(792,416)	8,107,835
セグメント利益又は損失()	132,690	2,475	100,174	230,389	19,989	250,379

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失()	14円02銭	19円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	201,670	179,611
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	201,670	179,611
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,917	9,387,893

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	辺	敦	子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。